

令和5年7月28日

浦添市議会議長 殿

福祉委員会
委員長 又 吉 正 信

福祉委員会視察報告書

令和5年7月4日から令和5年7月6日まで、委員会視察を実施いたしましたので、下記のとおり報告します。

記

- | | |
|---------|---|
| 1 視察期間 | 令和5年7月4日（火）～令和5年7月6日（木） |
| 2 視察場所 | 大阪府堺市、愛知県豊田市 |
| 3 視察項目 | さかいマイ保育園事業について
重層的支援体制整備事業について |
| 4 視察参加者 | 又吉 正信（委員長） 新垣 有太（副委員長） 具志堅興一
下地 秀男 當間 左知子 又吉 健太郎 仲村 直子 |
| 5 調査内容 | 別紙1～2のとおり |

視察日	令和5年7月5日(水)
視察先	大阪府堺市 人口 817,441人 (令和4年4月1日現在) 市面積 149.80km ² 議員定数 47人
視察市の概要	
<p>堺市は、大阪府の中央部の西寄り、大和川を隔てて大阪市の南に位置し、大和川の河口から東南方向に広がった市域を持っており、地形は大別して西部海浜の平坦地と東南部丘陵地帯とからなる。世界最大級の墳墓である仁徳陵の造営地として古くから開け、また中世の南蛮貿易で栄えた自治都市として輝かしい歴史を有している。明治22年、市政施行。日本初の私鉄・阪神軌道(後に海南海鉄に吸収合併)が明治18年に開通し、交通網が発達していた堺には、新しい会社が設立され、商工業の要地として発展していった。昭和30年～40年代にかけては、重化学コンビナートを主体とする堺・泉北臨海工業地帯の造成や泉北ニュータウンをはじめとする大規模住宅団地の建設、さらには全市的な市街地の整備など産業の発展と人口増加が著しかったが、経済構造の転換に伴う企業の市外転出や少子化傾向により、それまでの急激な人口増加は沈静化し、近年は横ばい状態となっている。平成8年には中核市に移行し、平成17年には隣接する美原町との合併、平成18年には全国で15番目の政令指定都市へ移行し新たな街づくりを展開している。</p>	
調査項目	
さかいマイ保育園事業について	
調査理由	
<p>本市の平均年齢は約42歳と若く、その状況から子育て世代の若い世帯も多くその施策を効率的、効果的に推進していくことが求められている。堺市では政令指定都市として多くの人口がありながら、3年連続して待機児童ゼロを達成するなど、子育て支援の旺盛な需要に対応し、様々な子育て支援施策にも取り組みを行っている。その中でも「さかいマイ保育園事業」については、妊娠中の方や子育て中の方をターゲットとして、希望する保育園をかかりつけの保育園と登録することで、無料の午前半日の一時預かりが利用できる(※1回のみ)だけでなく、子育ての助言等が受けられるなど、本市で実施されていないマイ保育園事業の概要やメリット、その他の子育て支援との関連性を調査し本市の子育て支援施策の参考とするため視察を実施する。</p>	
調査内容	
<p>【調査事項(基本事項)】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 事業実施に至った経緯について 2. 事業の概要について 3. 事業における効果やその他の子育て支援施策との関連性について 4. 事業実施における課題及び今後の展望について 5. 事業を実施するにあたっての留意点について <p>【調査事項(その他関連事項)】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. マイ保育園事業に係る事業費について 2. 地域子育て拠点支援事業や認定こども園における子育て支援事業とマイ保育園事業の位置づけと関連について(それぞれの利用人数と重複する利用者数等も含め、ご教示いただきたい。) 	
考察(各委員の考察を列記)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ さかいマイ保育園事業は15年前に子ども青少年育成計画制定のためのアンケートや、子育て家庭のニーズ把握のために行われたアンケートをもとに取り組まれた。その中で育児不安やお母さんの休息が取れない、相談相手が少ない状況が見えてきた。また、実際にある支援施策の利用度が低い状況がある。そういった点で地域に身近な保育園で、かかりつけ保育園として気軽に相談できるよう登録制のマイ保育園事業をはじめ、13年が経過したと説明を受けました。この事業の中のメニューの一つである「ほっと預かり」が一人一回、平日の午前中に一時預かりサービスを無料で利用できることで、一般型の一時預かりを継続利用することにつながり、その後の保育園利用にもつながっているとのことでした。地域子育て支援事業や認定こども園の子育て支援事業、そしてマイ保育園事業と子育て支援の取組みを堺市が様々に行い、孤立しがちな家庭保育のお母さんたちが保育士さんとの相談やお母さんどうしの交流、また子どもたちも安心して他の子どもたちと遊びあえる環境づくりをし、ニーズに合わせた参加しやすいきっかけづくりの工夫として取り組まれていることがわかりました。 ・ さかいマイ保育園事業に関する予算は10万円ですが、一時預かり事業や、ほっと預かり事業とパッケージ・併せた事業となっていると思います。131の認定こども園がマイ保育園をやっている、127の認定こども園が一時預かり事業と、ほっと預かり事業をやっているとの説明だったと思います。131の認定こども園が、さかいマイ保育園事業をできるのは、一時預かりの予算が、令和5年度3億7,770万円、延べ対象人数1万人であることもおおいに関係していると思います。石川県白山市を視察 	

した際に、白山市の場合は一時預かり保育事業は、3回まで無料、白山市の年間予算は160万円で、石川県から140万円の補助が有り、合わせて300万円、目標対象人数1523人であった。浦添市は今年度から2施設で600万円の予算で、目標対象人数700人。浦添市の財政力と堺市の財政力の差もあることだろうし、また、これまでの子育てに関する支援策の違いもあると思いますが、堺市の、さかいマイ保育園事業、ほっと預かり事業、一時預かり事業に関する政策と予算額は研究すべきであると思います。どうすればアウトリーチ、プッシュ型に持っていけるか、行政だけでなく、保育園も社会も一緒になって考えていくべきだと思います。

- ・ 一時保育とのセットである事業のため、一時保育の充実が大前提との認識を得た。堺市の事業内容を浦添市で取り入れるには、今の状況では厳しいものがあるのではないかと。



視察日	令和5年7月6日(木)
視察先	愛知県豊田市 人口 416,747人 (令和5年4月1日現在) 市面積 918.47 km ² 議員定数 45人
視察市の概要	豊田市は、名古屋市の東方約20～70kmの地点に位置し、人口は約42万人で愛知県内2位、市域は918.32km ² で県内最大となっている。平野部では自動車産業の集積による内陸型工業地帯が形成され、山間部は自然が豊かな観光資源に恵まれている。昭和33年、商工会議所から市名変更請願書が市に提出され、翌34年1月に自動車産業とともに成長・発展することを誓い、市名を「挙母市」から「豊田市」に変更した。その後、近隣市町村との合併により市域は拡大し、平成21年に「環境モデル都市」として国から選定され、平成23年には、地域活性化総合特区の指定を受け、平成30年には持続可能な開発目標(SDGs)達成に向けた取り組みを進めていく自治体(SDGs未来都市)として国から選定された。「都市」と「山村」が共存し、広い市域に有する豊富な地域資源、様々な人、地域、企業、技術が集まる豊田市の特徴を生かし、「経済」「社会」「環境」の三側面で統合的に捉えた取り組みを展開していくことで、新たなイノベーションの創出、地域課題の解決の加速化を図っている。
調査項目	重層的支援体制整備事業について
調査理由	本市でも少子高齢化の影響等により、「8050」問題やヤングケアラーなどの様々な問題を解決していくため、状況に応じた適切な支援を複合的に行う必要性が増している。また、誰一人取り残さない社会を実現していくためにもその体制づくりが求められている。豊田市においては中核市という多くの人口がありながら、早くより重層的支援体制整備事業に取り組み、厚生労働省のホームページでもその事例が紹介されるなど、その事業において先進的な取り組みが進められている。その取り組みについて、重層的な体制整備の手法、事業の効果や民間団体との関係構築など、具体的な事例を確認すると共に今般の複雑化する課題への対応等、重層的支援体制整備事業における様々な施策を本市における福祉施策実施の参考とするため視察を実施する。
調査内容	<p>【調査事項(基本事項)】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 事業実施に至った経緯について 2. 事業の概要及び具体的な取り組みについて(事業実施前、実施後の違いについて) 3. 事業における効果や好事例について 4. 事業実施における課題及び今後の展望について 5. 事業を実施するにあたっての留意点について <p>【調査事項(その他関連事項)】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. DXを活用した重層的支援体制整備事業の取り組みについて
考察(各委員の考察を列記)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 豊田市の構造的な特徴として28中学校区と77小学校区、298の自治区があり、都市近郊部と中山間部があるため広大で地域課題が多様である。そして自動車産業を中心とした若い街であったが、高齢化が短期間に進む見通しがある。環境モデル都市として「すべての人に健康と福祉を」達成することで持続可能な街づくりを推進する。そのために、複合的な課題を抱える世帯、支援に繋がらず地域に埋もれている世帯、福祉サービスの受給だけでは解決しない課題へのアプローチするため、従来の縦割り体制では対応が困難であることの解決策として包括的支援体制の構築を、平成27年度から取り組まれた。タスクフォースでの検討から福祉部の組織改編、モデル事業の開設へと進め、令和2年度には相談窓口の全市展開のため旧市内5支所に「福祉の相談窓口」4支所に社会福祉協議会の出張所を設置。そうすることで個別支援と支えあいの地域づくりの両輪展開を始められた。そして、令和3年度の改正社会福祉法により「重層的支援体制整備事業」の実施へとつなげた。「包括的相談支援事業」において、包括的相談を受け止めて、ネットワーク対応し多機関協働事業へとつなげ、これまでの「この相談はうちじゃない」対応を厳禁とされた。アウトリーチ等、訪問など多様な手法で積極的行動も行うとした。「多機関協働事業」において、複合的な課題を抱える人の同意を得て重層的支援会議が行われ支援プランの決定と共有が行われる。また豊田市独自で、重層的支援会議の定例会が行われ情報共有・分析が行われている。支援において既存事業で対応できない場合、地域資源への受け入れ調整や「とよた多世代参加支援プロジェクト」に相談し支援開発を行っている。そして、「地域づくり事業」は住民同士が交流できる多様な場や居場所を整備する。規定されている5事業は、「地域活動支援センター事業」「生活支援体制整備事業」「一般介護予防事業」「地域子育て支援拠点事業」「生活困窮者等の地域づくり事業」とし社協CSWが主導し事業改善や各事業の一体化を目指すとしている。約7年間の組織変革と、担当課の意識づくり・地域資源の掘り起こし・地域づくり・組織作りなど多岐にわたる取り組みで、市民の困りごとを専門家や様々な住民と関わり合い解決の糸口を手繰っていく実践を学ぶことができました。 ・ 1. 「高齢者の事だけ、障害者の事だけ、子供の事だけ」しか対応しないは通用しないは、対象者の状態を多角的にとらえる。 ・ 2. 「私たちは相談機能です」「私たちは居場所づくりの機能です」などの部分的な考えではダメは、一連の流れ(事業)により支援を行う認識を持つ。 ・ 3. 全てを備えた万能な支援機関は無いため、足りない(できない)部分は他機関と役割分担は、様々な支援機関が協力し合う連携体制のもとに支援を行うなどの取り組みは、画期的です。 「誰かが担う」のではなく、「誰もが担う」発想に、シフトチェンジする必要性を、地域、企業、行政による共働と先駆的に取り組んでいる事は、浦添市も多に見習うべきと思います。

- ・ 改正社会福祉法による事業であり、全体図として、5つの事業の実施を掲げ、そのうち包括的相談支援事業、他機関共同事業、地域づくり事業のなかに、子育て支援センターがしっかりと位置づけられている。こども園の支援事業ではない。対象者の重層、支援手段の重層、支援機関の重層という捉え方をベースに、市の課題に即した福祉制度の強化を図る体制作りがされている。対応が困難であった従来の縦割り体制の見直しもされている。浦添市において、国が示している事業内容を取り込みながら、市の課題に即した事業計画が打ち出されているのか。

